



NEW KOMIITO

公明党埼玉県議会議員

西山じゅんじ



西山じゅんじ ニュース

Junji news
Nov.
No.68

fax 04-2990-2172 e-mail komei@nishiyama-junji.com



物価高から県民を守る対策を

交付金活用し急所に支援

運送業、福祉施設に補助

学校給食や子ども食堂も

県が積極的な物価高対策を!!



【福祉施設等の光熱費支援】
高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、保育所、放課後児童クラブ、私立学校などに光熱費等の値上がり分を半年間補助。



長引くコロナ禍にロシアのウクライナ侵攻が加わり、原油高、原材料高が深刻化、長期化し、暮らしを直撃しています。「また値上がりした! これも値上がりしたのか」と、店頭で実感する方も多いのではないのでしょうか。

これを受けて県議会公明党は今年5月、8月と2度にわたり、国の臨時交付金を積極的に活用した県の物価高対策を大野知事に強く要望してきました。県は公明党の提案を受け、主に以下のような対策を実施します。

公明党は国・地方が連係して物価高から県民、事業者を守る対策に懸命に取り組んでいます。

【運送事業者への支援金】軽油の値上がりに苦しむトラック事業者に1台当たり3万円(軽貨物は1万円)の支援金を給付。



国において公明党が政府に物価高対策を強く要望した結果、国は2回にわたり地方創生臨時交付金としてそれぞれ1兆円、6千億円の予算を全国の自治体に配布。埼玉県には178億円、145億円が配分されました。

【県立学校の給食費値上がり分を補填】県立高校や特別支援学校、私立の小中学校などの給食費の値上がり分を来年3月分まで補填。(市立小中学校

の給食費支援は市が行っています)
【子ども食堂を通じた支援】給食がない夏休み期間中の子どもへの貧困支援として、子ども食堂などを通してレトルトカレー等の食事を配布。

食事は大事だね



このほかにも、生活困窮者への相談会実施、自殺予防のための相談体制の強化、グリーン分野進出を図る中小企業への支援、化学肥料の使用量低減に向けた支援なども実施していきます。

さらなる対策を要望

加えて、10月に県議会公

【観光事業者への支援】県内観光需要を喚起するため、埼玉県内を目的地とする宿泊旅行に対して、3千円分のクーポン券を配布。

観光事業者さんがんばって!



明党は原材料やエネルギー価格高騰に対する中小事業者への支援や、各種福祉施設や保育所など食事を提供する施設に対する食材値上がり分への支援、医療機関への光熱費支援など、さらなる物価高対策を知事に要望。12月定例会での補正予算提出が期待されます。

「第8波」に備え、新たな体制整備

9月26日から政府方針でコロナ患者の「全数登録」が見直され、埼玉県でも新たな流れによる対応が始まっています。第7波では一日の陽性者発生数が最高で1万3991人になったこともあり、保健所や医療機関が危機的状況に陥りました。この教訓を活かし、限られた医療資源をリスクの高い人に重点的に配分し、比較的軽症の方には原則として自身での管理をお願いしつつ、いざという時の医療アクセスをしっかりと確保する方針になりました（詳細は県のHPを）。

1 65歳以上など高リスクの人 従来通り保健所が担当

第一に、従来は医療機関が陽性と診断した患者について全員分の詳細な情報を「ハース」というシステムで県に報告していましたが、見直し後は詳細な報告は65歳

以上に、従来は医療機関が陽性と診断した患者について全員分の詳細な情報を「ハース」というシステムで県に報告していましたが、見直し後は詳細な報告は65歳以上などリスクの高い陽性者のみに限られ、それ以外の陽性者については年代と人数のみを報告すればよいことになりました。

医療機関から県に報告されたり



スクの高い陽性者は、従来通りに保健所や協力医療機関が責任をもって健康観察を行い、必要な場合は入院調整などを行います。

2 比較的若く軽症の人は 電子申請で陽性登録

第二に、医療機関で診断されたリスクの不高くない大半の陽性者は、原則として自分自身で県の陽性者登録窓口

に電子申請をしていただきます。この時にパルスオキシメーターや宿泊療養施設の申し込みもできます。登録が済むとスマートフォン等に、健康観察を担当する自宅療養支援センターの直通電話番号や健康観察アプリの「マイハース」のIDなどがSNSなどで届きます。マイハース



スに登録後は体温等の記録など、自身で健康観察を行い、体調悪化の場合には自宅療養支援センターに電話連絡し、医療機関へつなげてもらいます。

3 市販キットで陽性反応が出たら オンラインで確定診断

第三に、市販の検査キットで自己検査して陽性となった場合ですが、このケースもあらためて医療機関で確定診断を受ける必要があります。しかし16歳から64歳の方については医療機関ではなく、オ

ンラインによる県の「検査確定診断登録窓口」が利用できます。免許証などの本人確認資料と陽性の証拠となる検査結果通知の写真を送信することで確定診断され、医療機関経由の陽性者

と同じサービスが受けられます。（抗原検査キットは国が承認した「対外診断用医薬品」または「第1類医薬品」を選ぶこと。「研究用」は不可）



4 「ダブル流行」 対策として 検査キット 準備を推奨

これから心配なのがコロナとインフルエンザのダブル流行による混乱です。そこで、可能なら各家庭で抗原検査キットの備蓄をお願いします。発熱した場合、自己検査して陽性なら前述のコロナ対応の流れに向かい、陰性ならインフルを疑うという一応の仕分けができ、医療機関の負担軽減や混乱回避につながるからです。ちなみに検査キットは5回分で6600円程度です。

検査キットの
ストックを
お願いします！



サニタリーボックス 男性トイレに設置進む

私が本年2月県議会代表質問で取り上げた男性トイレへのサニタリーボックス設置が急速に進んでいます。

男性は膀胱がんや前立腺がんの手術後に排尿コントロールが一時的にできなくなる人が多く、尿漏れパッドが必需品になります。しかしパッドの捨て場所に困っているため、男性トイレの個室へのサニタリーボックス設置を提案しました。

私の質問を受けて県は早速動きました。県庁舎をはじめ県所管の公共施設225か所の男性トイレには、必ず1か所の個室にボックスを設置。合わせて設置が分かるようなシールも貼られました。

抗原検査キットが福祉施設に

特別養護老人ホームなどの入所施設で新型コロナウイルスのクラスター発生を防止するため、埼玉県は各施設に検査キットを配布し、検査体制を強化します。

特養ホームをはじめ、県内すべての高齢者入所施設と障害者入所施設を対象に、職員が週2回の検査を受けられる数の抗原検査キットが配布されます。第8波対策として、合計8万人の職員3か月分として192万キットを準備し、配布します。

加えて県は8月に、県内市町村と県内に約1千か所ある特定建築物（スーパー、百貨店、遊技場など多数の人が利用し、延べ床面積が3000平方メートル以上の施設）の所有者に対して、男性トイレへのボックス設置を要請しました。

また、私の質問も契機となり、全国の公明党議員がこの問題を各議会で取り上げ、全国的にボックス設置が進み始めています。



この検査キット配布は、施設側の要望を受けた公明党県議団の提案が実現したものです。

加えて、公明党県議団が求めている通所・訪問系施設の職員への検査キット配布も実施されることになりました。

抗原検査
192万キット



訪問医療・介護の 安全対策が一步前進

私が本年2月県議会で取り上げた訪問医療と訪問介護の安全対策が一步前進します。

9月県議会で安全確保対策として、複数人での訪問や通話録音装置の導入、暴力やハラスメントに関する相談窓口の設置などの対策が示され、そのための予算が可決されました。

今年1月、ふじみ野市で訪問診療の医師が猟銃で撃たれるという衝撃的な事件が発生し、安全対策実施が急がれていました。

一方、以前から訪問介護や訪問医療でのセクハラ、パワハラは問題視され

暫時休憩 No.08

委員会室「今昔」

埼玉県議会は9つある委員会室に平成27年度からマイクとスピーカーの音響セットが設置されています。しかし、以前は肉声のみだったため、声が小さい議員の質問を聞きとるのに県職員が相当苦勞していました。

私も聞き取れないことがし

安心して働いていただけるように!



ていました。私自身も訪問介護の実情を視察するため、ヘルパーさん同行した際に、認知症が進んだ利用者が暴言をあげたり、乱暴な振る舞いをする現場に遭遇。平成31年の代表質問で、相談窓口の設置などの介護職員のハラスメント対策を訴えてきました。

ばしばあり、当時の議長に音響システムを要望したことが導入のきっかけになりました。おかげさまで今はだいぶクリアーに聞き取れます。そう言えば私が初当選した24年前は委員会室に灰皿があり、喫煙可でした!

よく聞こえるよ



お世話になりました！ 西山じゅんじ、今期で引退へ



私・西山じゅんじは来年4月に予定されている県議選で後進に道を譲り、今期をもって引退することにいたしました。

6期24年間の長きにわたり、皆様から温かいご支援をいただき、所沢市の代表として県政で働かせていただきました。心から御礼申し上げます。

24年間の主な取組 (上)

【環境】私が県議に初挑戦した24年前、所沢市はダイオキシンの騒動に揺れていました。この教訓を生かし、産廃処理を民間任せにせず、公共関与による県

員活動の決算として、私の主な取組組み・実績について2回に分けて、ご報告します。

【環境】私が県議に初挑戦した24年前、所沢市はダイオキシンの騒動に揺れていました。この教訓を生かし、産廃処理を民間任せにせず、公共関与による県

営リサイクル団地の整備を提案。これが全国初の総合的資源循環施設・彩の国資源循環工場として結実しました。そして現在、CO2排出ゼロをはじめプラごみ削減やクリーンエネルギーの拡大など、環境問題が再び最優先課題に浮上。全力で取り組んでいます。

さらば!? ニャン吉

○：小紙の重要なキャラとして活躍しているニャン吉が今年4月に亡くなりました。ノラから我が家に来て12年。享年17歳(推定)でした。なお、紙面上ではもう少し頑張ってもらおうことにします。

編集後記

○：先代のハナちゃん(犬)に続き、ニャン吉は私が動物愛護に取り組み原動力の一つでした。本年8月末で県の殺処分数は82頭。「ゼロ」を目指して頑張ろう！

ゼロまで頑張ろう



公明、次期県議選 (西1区 所沢市) に 小早川かずひろ氏を公認

公明党は9月29日の中央幹事会で来年春の統一地方選挙の第3次予定候補を発表し、埼玉県議会の西1区Ⅱ所沢市(定数4)に新人の小早川かずひろ(一博)氏を公認した。



小早川かずひろ氏は京都市生まれの40歳。創価大学卒。大手人材サービス会社で中小企業の経営相談等を担当。市内北岩岡在住。党県青年局長。

全国初の総合的 資源循環施設



【福祉】特に力を注いできたのが介護職のイメージアップと待遇改善。介護現場の実情をいち早く取り上げ、県政はもちろん公明のネットワークを通

【教育】地域全体で学校運営に協力するコミュニティースクールの推進を提言し、県内の導入校は既に6百校を超えました。また、教員の過大な残業時間を減らして、子どもと向き合う時間を増やせるように補助員の配置を推進しています。

県政に関する
ご意見・ご要望を
お寄せください

TEL 048-822-9606
FAX 048-822-9408

公明党議員団
ホームページ



西山じゅんじ
ホームページ



埼玉県議会議員

かずひさ

県議会ニュース

NEWS vol.37

はぎわら かずひさ 検索

フェイスブック・
ツイッターやっています

公明党

発行：埼玉県議会公明党議員団
TEL 048-822-9606
FAX 048-822-9408

萩原 一寿

川口市安行慈林482-42
TEL & FAX 048-271-9616

県政に関するご意見・ご要望をお寄せください。

はぎわら一寿

ごあいさつ



皆様のご支援、ご声援に心から感謝申し上げます。埼玉県議会2月定例会が行われ、令和4年度一般会計予算2兆2,284億5,900万円などの議案が可決。定例会では、予算特別委員として質疑に立ち、新型コロナウイルス対策をはじめ生活現場からの様々な声を県に届けてきました。どこまでも県民の生命と生活を守るために全力を尽くしていきます。

埼玉県議会議員 萩原 一寿



予算委員会で質問するはぎわら県議

はぎわら県議が予算特別委員会で質疑

ワクチン接種に完了に向け明確に目標を設定すべき!

はぎわら
質問

新型コロナウイルス収束のカギは、ワクチン接種である。知事は、接種完了の目標を明確に立てるべきではないか。

知事
答弁

2回目の接種から6か月を経過した方の人数は、4月に約106万人とピークを迎える。5月には約44.7万にまで減少し、ピークアウト

していく。そこで、2回目の接種から6か月を経過した方に、速やかに追加接種を受けて頂けるよう、ワクチンの正確な知識についての広報を積極的に展開することで、4月末までに完了の目途をつけ、5月までに概ね完了することを目指したい。



高齢者施設のクラスター対策について

はぎわら
質問

第6波では、第5波と比べ高齢者施設で10倍以上のクラスターが発生した。県はクラスターが発生をした高齢者施設に対し、COVMATやeMATによる医療支援を行っているが、ここの強化が重要と考える。見解を伺う。

知事
答弁

第6波からは、クラスターが発生した高齢者施設に県から看護師を派遣し、施設内の療養体制を強化した。今後も、感染発生の早期にCOVMATやeMATが介入し、感染拡大防止と共に看護師の派遣も継続する。さらに看護師の増員を考えており、クラスターが発生した施設への支援を強化する共に、感染収束時には各施設を巡回し、感染予防を徹底したい。又、高齢者施設で想定を超える感染者が発生した場合には、人的な

資源だけでなくマスクやガウンなども供給した。県からの補助も継続していく。

はぎわら
質問

高齢者施設の感染防止対策で重要なのは無料のPCR検査である。日本財団の高齢者施設・介護サービス従事者への無料PCR検査事業が4月末で終了する。高齢者施設では、不安な声が上がっており、延長すべきと考えるが、知事の認識を伺う。

知事
答弁

高齢者施設の職員を対象としたPCR検査については、4月30日に終了する。今後は、オミクロン株の特性と同様に、今度こういった株になるか分からないが、ウイルスの特性、あるいは国の基本的対処方針を踏まえながら専門家の意見を伺って、検査の在り方も含めて検討したい。

ウクライナ避難民に対する支援を!

3月9日 はぎわら 質問 国でウクライナ避難民を受け入れるとの話が出ているが、人道的立場で「県で何ができるのか」を考えていく必要があるのではないかと。県民生活部は外国人支援の窓口であると思う。今後についてどのように検討しているのか。

県民生活部長 答弁 情勢は刻々と変わっている。県としていざという時に何ができるのか、少し掘り下げて具体的に検討したい。

3月17日 はぎわら 質問 ウクライナ避難民に対して提供できる県営住宅の戸数や

方向性などを具体的に検討しているのか。

知事 答弁 現在(3月17日)、国内には47名の避難民が入国しており、そうした方々は家族や友人の所に来られると思われる。今後の入居者募集への影響や空き部屋を考慮すると、現時点で災害避難者などへ緊急避難的に確保している県営住宅は約40戸。この中から無償提供などを検討したい。避難して来る方の人数や必要とされる支援を踏まえ、国や県内の支援機関、企業等とも連携しながら、避難民の方々が安心して暮らせる環境整備を行っていく。

▼埼玉県知事記者会見 4月12日

ウクライナからの避難民の受け入れ

市町村や関係団体と連携し、避難民の受け入れを準備

公営住宅の確保

県営住宅 **37**住戸
市営住宅 **42**住戸



[市営住宅内訳] ●さいたま市 20 ●行田市 6
●深谷市 10 ●戸田市 6

生活相談窓口

外国人総合相談センター

対応言語: ウクライナ語、ロシア語
英語、やさしい日本語

日本語教育

日本語学習支援

地域の日本語教室の紹介



関係団体等との連携

強みのある分野での支援

- 日本赤十字社埼玉支部……………生活物資
- 埼玉県社会福祉協議会……………緊急生活支援金
- フードバンク・フードパントリー団体……………食料等
- 埼玉県子ども食堂ネットワーク……………地域交流等

通訳ボランティアの確保

ボランティア登録者 **44**名

- ロシア語 41名
 - ウクライナ語 3名
- (県国際交流協会)

就業・就学支援窓口

既存の仕組みを活用

- ハリーワーク外国人雇用サービスコーナー
- 埼玉しごとセンター
- 女性キャリアセンター
- 県教委(帰国児童生徒等支援アドバイザー)

フードパントリーについて

はぎわら 質問 コロナ禍により、子ども食堂に代わりフードパントリーが急激に拡大している。既に埼玉フードパントリーネットワークが企業からの輸送支援を月2回受けている。今後も活動が拡大していくと、輸送支援が不足する可能性があると考え。支援を拡充するべきではないか。

福祉部長 答弁 輸送や保管場所に関する団体の課題は、県でも認識しており、支援も必要

であるとする。これまでも、輸送や保管場所の支援を行う企業を発掘し、マッチングを行ってきた。経済団体へも支援の働きかけを行うなど、引き続き、支援拡大に取り組む。又、県社協が設置している、こども食堂応援基金を活用した支援ができないか検討していく。

※フードパントリー/生活に困っている人を対象に食品を無料で配布する活動



医療的ケア児の家族の会について

はぎわら 質問 医療的ケア児の家族の会が、県内の各地域にあるが、医療的ケア児の状況は様々である。求めるものも、それに応じて違うわけであるから、同じ悩みを持っている家族がもう少し広く情報を共有できるようにすべきと思う。そういう面では県の役割が重要であるが、見解を伺う。

福祉部長 答弁 同様な悩みをお持ちの家族の会と言うのは、非常に大事だと思う。今、実態調査をしているので、どういう悩みがあるのか、今委員が言った声を拾い上げていく。県としてそれに向けてどんなことができるのか、あり方検討会議のご意見を踏まえながら考えていきたい。



川口駅に中距離電車の乗り入れを!!

4月6日、奥ノ木川口市長は、斎藤国土交通大臣に「中距離電車のJR川口駅停車等に関する要望書」を提出。新藤義孝衆議院議員、西田まこと参議院議員と共に自民党、公明党の県議、市議も同席させて頂きました。

川口駅の1日あたりの乗降者数は、県内JR駅で3番目の12万9千人。しかしながら京浜東北線しか停車せず、列車の遅延・運休時には、多くの利用者が駅周辺にあふれ混乱を来しています。

昨年度は駅周辺が抱える課題に対応するため、

川口市やJRなどで勉強会が行われ、川口市は「川口駅周辺まちづくりビジョン」を策定。整備に向け、着実に前進していると思います。



要望書提出に同席したはぎわら県議(左側中央)

安行東小学校近くの交差点に信号機が設置されました!!

安行東小学校近くの交差点に信号機が設置されました。設置場所は住宅街でスピードの出しやすい市道。朝夕の時間帯には、多くの車が通ります。通学路であるため事故防止策として3年前から信号機の設置の要望が出ていました。

これにより安全対策が進むことを願っています。



新堀交差点に右折矢印信号が設置されました!!

川口市と草加市の境界付近に位置する新堀交差点に右折矢印信号が設置されました。以前よりロジャース方面からの渋滞対策の要望を頂いてきた所です。

交差点に右折レーンを敷設するためには、区画整理区域にかかる道路拡幅と水路の移設が必要なため、幡野市議と共に県と市それぞれで議会質問などの働きかけを行ってきました。



埼玉県中小企業制度融資【原油・原材料高】経営安定資金

対象 原油・原材料高の高騰を受けて、最近1か月の売上総利益率、または営業利益率が過去2年間のうちいずれかの同月に比べて5%以上減少している事業者。

融資条件

融資利率

- 1年超 3年以内/年**0.6%**以内
- 3年超 5年以内/年**0.7%**以内
- 5年超10年以内/年**0.8%**以内

融資限度額 **8千万円**

融資期間 最大**10年間**(うち据え置き期間**3年間**)

取扱期間

6月30日融資実行分まで

その他

資金用途 経営の安定に必要な運転資金

信用保証料 年0.45%~1.59%

保証人 【**個人事業主**】

●原則として不要

【**法人**】

●原則として代表者以外の連帯保証人は不要

担保 金融機関・保証協会との協議による



令和4年度県予算に反映された

「はぎわら一寿・公明党」の提案や要望など

新型コロナウイルス感染症対策

【保健医療部】

新型コロナウイルス感染症に関する検査・医療提供体制の強化、軽症者等療養体制の確保、クラスター対策の推進、感染者のフォローアップ体制を強化します。さらにワクチン予防接種の医療機関への支援、ワクチン接種センターの運営や副反応等の相談窓口への運営、感染者専門人材の育成を実施します。(1,479億円)



【福祉部】

介護施設等の多床室の個室化要する改修費、簡易威圧装置、換気設備、ソーニング環境等の整備の支援を実施します。さらに保育所および放課後児童クラブ等におけるトイレの乾式化や非接触型水栓の設置等、児童養護施設における個室化に要する経費を助成します。(27.7億円)

埼玉版流域治水対策の推進

河道掘削や調節地の整備、流域における雨水浸透施設の設置を強力に進めます。土砂災害対策として要配慮者利用施設や避難所等が存在する箇所について、優先的に砂防関係施設の整備を推進します。さらに水害リスク情報の充実、排水機場の耐水化・耐震化を実施します。(140.2億円)



奨学金返還支援を行う企業に対する助成

従業員の奨学金返還支援を行っている中小企業へ、企業の負担分の一定額を助成します。(0.5億円)



私立学校における教育負担軽減のための助成

私立学校に通う園児、児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料などを助成します(227.9億円)



ひとり親家庭への支援

経済的に厳しい環境にあるひとり親家庭の自立を促進するため、経済的支援の他に母子、父子自立支援による生活相談や就労相談、ひとり親の資格取得から職場定着までの就業支援を行います。また、養育費確保に向け、弁護士による無料法律相談や養育費に関する啓発を実施します。(18.4億円)



脱炭素社会の実現に向けた中小企業や家庭への支援

脱炭素社会の実現に向けて中小企業のCO2削減のための設備更新、モデル的な分散型エネルギーの利活用を支援します。また、住宅用の省エネ・再エネ設備の導入を支援するとともに、広く県民参加による啓発事業を実施し、家庭における省エネ対策を推進します。(4.1億円)

不妊治療への支援

特定不妊治療が保険適用となる令和4年4月1日より前に開始した体外受精・顕微授精および男性不妊治療に対して助成します。また、早期の不妊や不育症に係る検査費用を助成するとともに、不妊症、不育症治療を行う方への相談支援を強化します。(14.6億円)



子育て世帯における医療費負担の軽減

乳幼児や重度心身障害者、ひとり親家庭の医療費を助成する市町村に補助を行います。また、受給対象者のうち未就学時ついて、令和4年10月から県内全域での窓口無料化(現物給付)を実施します。(93億円)

(仮称)川口北警察署庁舎設計費

川口市内の治安情勢等に的確に対応するため、市北東部地域に新設する警察署庁舎建設のための調査設計を行う。(0.7億円)

はぎわら一寿 プロフィール

- 昭和41年 8月 千葉県船橋市生まれ
- 昭和60年 3月 習志野高校卒業
- 平成 2年 3月 創価大学経済学部卒業
- 平成19年 4月 川口市議会議員選挙当選



- 平成23年 4月 埼玉県議会議員選挙初当選
- 平成31年 4月 埼玉県議会議員選挙当選 [現3期]

- 党役職 ■ 公明党埼玉県本部幹事/川口総支部 総支部長
- 所属委員会 ■ 企画財政常任委員
- 少子高齢・福祉社会対策特別委員

埼玉県議会議員

かずひさ

県議会ニュース

NEWS vol.38

はぎわら かずひさ 検索

フェイスブック・
ツイッターやっています



発行：埼玉県議会公明党議員団
TEL 048-822-9606
FAX 048-822-9408

萩原 一寿
川口市安行慈林482-42
TEL&FAX 048-271-9616

はぎわら一寿

県政に関するご意見・ご要望をお寄せください。

ごあいさつ



皆様のご支援、ご声援に心から感謝申し上げます。埼玉県議会6月定例会が6月16日～7月7日の会期で行われ、総額36億2,425万円の一般会計補正予算などの議案が可決しました。公明党県議団は5月30日、「原油価格・物価高騰の影響を受ける県民・事業者への支援を求める要望」を大野知事に提出。成立した補正予算には、公明党の要望を受け、原油価格や物価高騰への緊急支援策が盛り込まれました。県民の生命と生活を守るために全力を尽くしてまいります。

埼玉県議会議員 萩原 一寿

物価高対策に対応「県民の生活を守る」

原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者、事業者に対する緊急支援が決定！

学校給食等の物価高騰に直面する保護者への支援 予算額 9,406万5千円

概要 学校給食等の食材価格高騰に直面する保護者等の負担増加の回避のため、当の間、**食材価格高騰相当額を補助**する。

対象校 県内で学校給食等を実施している以下の学校

- ▶ 県立の中学校
夜間定時制高校
- ▶ 私立の小学校
中学校
特別支援学校



補償内容 学校給食等の食材価格高騰相当額を学校に対し補助（15%を目安）

〈例〉一食あたり300円→345円に高騰した場合

各校の給食会計

県からの補助▶

価格高騰相当分
(45円)

保護者負担額
(変更なし)

保護者負担
(300円)

各業者へ
支払い

夏休み期間の子どもの食事券を確保するための支援 予算額 8,137万3千円

概要 子どもの居場所等の活動支援を通じて、夏休み期間に限り、子どもの食事等を確保するため、**食品や学用を子どもに提供**する。

内容

提供品を用意 ●食品 レトルトカレー・パックご飯など
●学用品 ノートなど

子どもの居場所等へ ●提供品を利用して子どもとのつながりを継続

子どもたちの手元へ ●食事機会の増加
●子どもの見守り機会の増

県内企業と
協力・連携

子ども食堂
フードパントリー
学習教室

県内地域公共交通事業者への支援 予算額 4億2,880万円

概要 県内の乗合バス及びタクシー事業者の運行継続を支援するため、**燃料費高騰の影響分を補助**する。

補助対象等 ▶ 補助対象：乗合バス/2,400台
タクシー/5,900台

▶ 対象期間：令和4年4月から9月まで



水害から県民の生命と財産を守る!!

荒川第二・三調節池(大規模改良工事)

R4年度事業費:約70.5億円 対前年比 1.90*
(R3年度当初事業費:約37.1億円*)

事業の概要

荒川流域は、東京都と埼玉県にまたがり、流域内には、日本の人口の約8%が集中している地域である。特に埼玉県南部及び東京都区間沿川は人口・資産が高密度に集積している地域となっています。

荒川の治水安全度向上のための抜本的な対策として、洪水調節施設の整備を実施し治水安全度の向上を図ります。



凡例	
	令和3年度まで
	令和4年度実施
	令和5年度以降



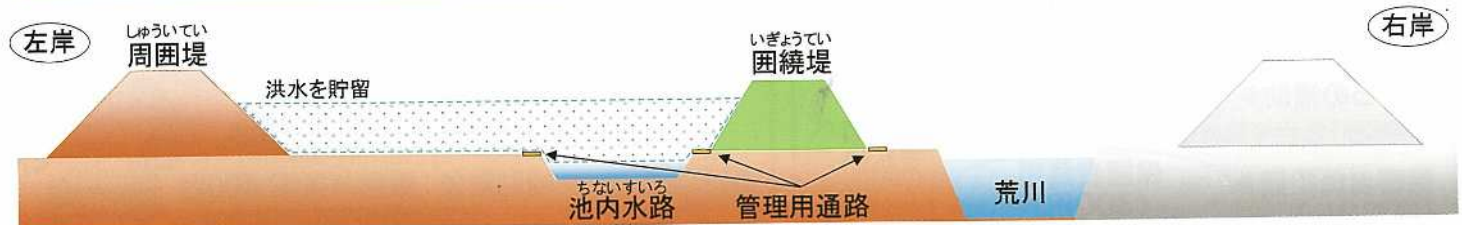
令和4年度予定

- 埼玉県上尾市平方地区において、用地買収、樋管設置、築堤を実施する予定です。
- 埼玉県さいたま市桜区下大久保地区において、地盤改良、築堤、排水門設置を実施する予定です。
- 埼玉県川越市古谷上地区において、築堤を実施する予定です。

事業の効果

- 調節池より下流の洪水流量を低減し、埼玉県南部及び東京都区間沿川の治水安全度の向上を図ります。

調節池の断面(上流から下流を見た図)



注) 上図は、調節池の関係施設をわかりやすく示したイメージ図であり、実際とは異なります。
(国土交通省 関東整備局の記者発表資料から抜粋)

埼玉県が進めてきた水害リスクへの対応力の強化

1 河川砂防施設の能力強化

- 令和元年東日本台風での被害箇所などで実施してきた緊急的対策は完了。
- 想定外の水害を見据え、粘り強い河川施設・砂防関係施設の整備を推進。
- 河道や調節池の整備、樹木・堆積土砂の撤去など。

辰井川の河道整備



実施前

実施後



令和元年東日本台風発生後に被害箇所を調査する萩原県議

2 流域の浸水対応能力の強化

モデル流域における流域治水の実践(忍川)

- 河道や調節地の整備と合わせ、行田市と連携し、校庭貯留や田んぼの整備を進め、流域全体の治水対策を推進。

下水道における内水対策

- 水道管理者である市町村で「ながす機能」の雨水管きよの整備や「ためる機能」の調節地や貯留管などを整備。



雨水貯留管の整備(川口市)

3 水門、排水機場の耐震・耐水化の推進

水門の耐震化

- 耐震化が必要とされた13施設について平成30年度までに耐震化を終了。

排水機場の耐震化

- 耐震化が必要とされた17施設について平成30年度から耐震化設計及び工事に着手。

耐水化

- 浸水化が想定される16施設については、耐震化工事終了後、速やかに着手。
- 緊急対応として、令和3年度に簡易設置型の止水板を対象の16施設に配備。



水門耐震補強の例(支柱の巻立補強)

4 河川情報の充実

水位計・監視カメラの設置状況

- 機管理型水位計279台、簡易型河川監視カメラ105台設置し、情報収集範囲を拡大。

埼玉県川の防災情報 ウェブサイトのリニューアル

- 新たに気象警報、雨量レーダー、洪水予報、水位基準超過情報、土砂災害経過情報などを追加。



(埼玉県の資料から抜粋)

はぎわら一寿県議が推進してきた事業が今年度予算に反映!!

県営50メートル水泳場の施設整備の調査・検討 3755.6万円

埼玉県は、公営では県内初となる屋内50メートルプールの整備を決定しており、今年度それに向けたPFI事業準備業務の予算が計上されています。

これは、国際規格に準拠した10レーンのプールで、令和9年度中のオープンを目指します。公営の屋内50メートルプールが無いのは、関東1都6県では、埼玉県だけ。はぎわら県議は、平成29年6月定例会で川口市神根

地区に候補地があることを提案。その後の事業化決定の動きにつながりました。

県の計画では、川口市の神根運動場に隣接する神根公園に建設し、観客数は3千名としており、50メートルプールに加え、25メートルサブプール(10レーン)や飛び込み用プールに設置していきます。

屋内50m水泳場の整備に向けたPFI事業準備業務

- PFI事業の公募に向けたアドバイザー業務委託
- 建設予定地におけるボーリング調査



(仮称)川口北警察署庁舎設計費を計上! 7914.8万円

目的 川口市内の治安情勢等に的確に対応するため、同市北東部地域に新設する警察署庁舎建設のための調査設計を行う。

事業の概要

- 建設地
川口市西立野地内
敷地面積:6,470㎡
- 施設の概要
鉄筋コンクリート造 4階建て
延べ床面積:約5,000㎡
- 建設スケジュール
 - 令和2年度/用地取得
 - 令和4年度/基本設計
 - 令和5年度/実施設計・保留地購入
 - 令和6～8年度/庁舎建設



はぎわら一寿 プロフィール

- 昭和41年 8月 千葉県船橋市生まれ
- 昭和60年 3月 習志野高校卒業
- 平成 2年 3月 創価大学経済学部卒業
- 平成19年 4月 川口市議会議員選挙当選



- 平成23年 4月 埼玉県議会議員選挙初当選
- 平成31年 4月 埼玉県議会議員選挙当選 [現3期]

- 党役職** 公明党埼玉県本部幹事/川口総支部 総支部長
- 所属委員会** 企画財政常任委員
少子高齢・福祉社会対策特別委員

埼玉県議会議員

かすひさ 県議会ニュース

はぎわら一寿

NEWS vol.39

はぎわら かすひさ 検索

フェイスブック・
ツイッターやっています



発行：埼玉県議会公明党議員団
TEL 048-822-9606
FAX 048-822-9408

萩原 一寿
川口市安行慈林482-42
TEL&FAX 048-271-9616

県政に関するご意見・ご要望をお寄せください。

ごあいさつ



皆様のご支援、ご声援に心から感謝申し上げます。埼玉県議会9月定例会が行われ、一般会計補正予算1,765億1,218万円などの諸議案が可決。定例会では、一般質問に登壇し、物価高対策や医療現場の負担軽減、福祉、教育施策等々、生活現場からの小さな声を県に届けてきました。どこまでも県民の生命と生活を守るために全力を尽くしてまいります。

埼玉県議会議員
萩原 一寿



一般質問に登壇するはぎわら県議

はぎわら一寿県議が 9月定例会一般質問に登壇。物価高対策などで論戦!!

国からの重点交付金を活用し、生活支援の拡充を!!

はぎわら 質問 国から本県に「電気・ガス・食料品等
等重点支援地方交付金」約145億円

が交付される。それを活用し、小中学校の給食費の補助やプレミアム商品券の実施など幅広い層を対象に物価高騰



による負担を軽減するための支援を行うべきではないか。

大野知事 答弁 重点交付金について、全体の財源バランスを取りながら、議員御提案の事業について他県や県内市町村の状況を踏まえ、本県の実情に合わせた対策を検討したいと考えている。

事業再構築補助金について

はぎわら 質問 国の事業再構築補助金に採択されなかった事業者にも助成金の支援の枠を設けるほか、国の事業再構築補助金に上乗せ支援を実施すべきと考えるが、所見を伺う。

大野知事 答弁 国の事業再構築補助金への上乗せ補助について、本県では、採択された事業者の負担軽減よりも、国の補助金の対象とならない事業者への支援や採択を希望しながらも事業が採択されにくい事業者の採択支援を優先

して行ってきた。

事業再構築支援センターや県独自の事業再構築補助制度の活用により、多くの事業者が今の厳しい経済状況を乗り越えていけるよう、引き続き中小企業の現状を注視し、適切に支援をしたいと考えている。



はぎわら一寿県議が、一般質問で小

子ども医療費無料化の拡充について

**はぎわら
質問**

県が財政支援をしている市町村への乳幼児医療費助成について、その対象が0歳から就学前になっているが、これを小学3年生まで拡大すべきではないか。

**大野知事
答弁**

子どもへの医療費助成について、議員御指摘のとおり自治体ごとに差がある状況は解決すべき課題と考える。

それは、県内の自治体間のみにとどまるべきものではなく、子供たちのことを思えばこそ、国により統一的に実施されるべきものであると考えている。引き続き、各都道府県とも連携をし、実現まで粘り強く国に対し要望したいと考える。



令和4年10月から子ども等の医療費が県内全域で現物給付方式に変わります。

対象となる医療費

埼玉県内の市町村が実施する

- ★乳幼児(子ども)医療費助成制度
- ★重度心身障害者医療費助成制度
- ★ひとり親家庭等医療費助成制度

県内全域で現物給付の対象となる方

- 上記医療費助成制度の受給資格がある方
(市町村によって現物給付の条件が異なります。)

実施予定時期

- 令和4年10月
(乳幼児医療費及び重度心身障害者医療費)
- 令和5年 1月
(ひとり親家庭等医療費)

◆お問い合わせ
埼玉県 保健医療部 国保医療課
TEL048-830-3364



現物給付とは

医療機関窓口で市町村が発行する受給者証を提示することにより、原則医療費を支払うことなく医療サービスを受けることができる仕組み

変更内容

例えば、子ども医療費においては、現在、主に居住し町村内の医療機関が現物給付の対象となっています。今回の変更により、埼玉県内全域の医療機関が現物給付の対象となります。このため、市外在住の子どもについても、市内在住の患者同様、窓口での支払いは必要なくなります。

現行

給付方法	
市内	市外
現物給付	償還払い

変更後

給付方法	
市内	市外
現物給付	現物給付

(埼玉県の資料から抜粋)

私立高校授業料無償化について

**はぎわら
質問**

本県における私立高校授業料無償化についてご所見を伺う。また県外に通う生徒世帯について支援を拡充すべき。

**大野知事
答弁**

現在、県内私立高校に通う生徒には年収約720万円未満の世帯までの補助の実施をしているが、厳しい財政状況を勘案すると、これを拡大し、本県独自に県外の私立高

校へ通学する生徒に補助をすることは、現時点では困難である。引き続き、国へ就学支援金制度の拡充を粘り強く要望し、県内私学の振興を図る観点を踏まえ、私学助成の充実に努めていく。



いさな声を聞く力を発揮し県に提言!!

福祉タクシー券について

**はぎわら
質問**

昨年2月定例会で本県における福祉タクシー券の利用率が50パーセント以下であること、令和2年2月の料金改定によりタクシー券1枚分の単価が減っている事を踏まえ、利用者サービスが向上するようにすべきと申し上げた。福祉タクシー券の利用を1回につき2枚以上にすべき。

**福祉部長
答弁**

県では、市町村とタクシー事業者の代表で構成する「福祉タクシー運営協議会」の場での議論で、1回の乗車で2枚の券が使用できる方向で議論がまとまり、令和5年度の導入に向けて準備を進めている。



肢体不自由特別支援学校の設置について

**はぎわら
質問**

川口市内における肢体不自由特別支援学校の設置の必要性について伺う。また川口市との協議がこれまで、どのように行われてきたのか、現在の課題を含め、今後の見通しを伺う。

**教育長
答弁**

令和4年7月に、川口市から肢体不自由特別支援学校設置の御要望を頂いた。この要望を受け、これまでに2回にわたり、肢体不自由特別支援学校の設置要望に係る課題等について協議を行ってきた。

川口市から御要望のあった旧芝園中学校の校舎は、建築後44年を経過し、その間大規模な改

修もされておらず、未耐震でもあること、また、3階に体育館があるなど肢体不自由のある児童生徒が学ぶ施設として活用するには大きな課題がある。

今後とも、川口市と協力しながら肢体不自由特別支援学校の課題解決に向けた検討を進めていく中で、御要望のあった旧芝園中学校施設活用の可能性についても引き続き協議していく。



がん治療と仕事の両立支援について

**はぎわら
質問**

治療と仕事の両立について、企業の経営者への理解を進めるために県が主催し、講演会を行うなどの啓発を行うべき。

**保健医療
部長答弁**

県では県経営者協会などの団体の会合に職員を派遣するなど様々な機会を捉えて、がん治療と仕事の両立への理解促

進を進めている。今後は、団体等への働きかけを通じてそうした機会の充実に努めるとともに、新たに県ホームページに治療と仕事の両立に関する情報を掲載するなど、経営者の理解促進や啓発に積極的に取り組んでいく。

がんワンストップ相談について

**はぎわら
質問**

県が運営しているがんワンストップ相談は、電話での相談のみになっている。対面やオンライン相談など利用者の立場に立った相談体制にすべき。



**保健医療
部長答弁**

今後は、対面相談の再開やオンライン相談を加えるなど、患者が相談しやすい自分に合った方法を選択できるよう速やかに検討し実施していく。

県議会9月定例会で可決した主な補正予算の概要

福祉施設等の運営継続に対する支援

21億8千万円

高騰する光熱費等の影響を緩和するため、高齢者施設、障害者施設、児童養護施設、保育所、放課後児童クラブ、私立学校、土地改良区等に対し補助する。



トラック運送事業者の経営改善に対する支援

35億3千万円

高騰する燃料費の影響を緩和するため、運送事業者に対し補助するとともに、運送費への円滑な価格転嫁を促進する。



8月、公明党県議団として「燃料価格高騰に苦しむ運送業者の支援に関する要望」を知事に提出。その要望内容が補正予算に反映されました。



大野知事に要望書を手渡す公明党県議団(左から2番目がはぎわら県議)

農業者の経営継続に対する支援

10億8千万円

生産コスト高騰の影響を緩和するため、価格転嫁が困難な酪農家や採卵鶏農家等に対し補助するとともに

に輸入に依存しない自給飼料の生産性向上を図るため、飼料用機械の導入経費等を補助する。

生活福祉資金特例貸付の借受人の相談体制の拡充

13億5千万円

生活福祉資金特例貸付の借受人の債務整理や生活再建等に向けたきめ細かな支援を実施するため、県社会福祉協議会におけるコールセンターの拡充や、

市町村社会福祉協議会における弁護士などの専門家による相談体制の強化に要する経費を補助する。

グリーン分野への進出に向けた中小企業の事業再構築等の支援

2億1千万円

国のグリーン成長戦略・重点14分野への進出を促進するため、グリーン分野に関する経営革新計画を策

定し経営改善を図る中小企業等に対し、計画の実行に要する経費等を補助する。

環境負荷の少ない自動車の普及推進

7億円

自動車分野のCO2排出量の削減を加速させ災害時のレジリエンス機能を強化するため、電動車(EV、PHV)及び外部給電器の導入経費を補助する。



ワクチン接種の推進

75億円

オミクロン株に対応した新たなワクチン接種などを安全かつ円滑に推進するため、引き続き埼玉県ワクチ

ン接種センターの運営や、副反応等の相談窓口、接種医療機関等への支援等を実施する。

医療提供体制の確保・強化

1,480億4千万円

新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大を見据えて、引き続き県民相談や検査・医療提供体制、感染者のフォローアップ体制を確保するとともに、軽症

の自宅療養者等の健康観察の継続を図るため、自宅療養者支援センターの体制や協力医療機関との連携を強化する。

福祉施設における感染拡大防止対策 クラスター発生防止の推進

35億9千万円

高齢者・障害者施設における感染拡大を防止するため、職員等に対し抗原定性検査キットによる頻回検査を実施する。

はぎわら一寿 プロフィール

- 昭和41年 8月 千葉県船橋市生まれ
- 昭和60年 3月 習志野高校卒業
- 平成 2年 3月 創価大学経済学部卒業
- 平成19年 4月 川口市議会議員選挙当選



- 平成23年 4月 埼玉県議会議員選挙初当選
- 平成31年 4月 埼玉県議会議員選挙当選 [現3期]

- 党役職 ■ 公明党埼玉県本部幹事/川口総支部 総支部長
- 所属委員会 ■ 企画財政常任委員
- 少子高齢・福祉社会対策特別委員

埼玉県議会議員

かず ひさ

県議会ニュース

NEWS vol.40

はぎわら かずひさ 検索

フェイスブック・
ツイッターやっています



発行：埼玉県議会公明党議員団
TEL 048-822-9606
FAX 048-822-9408

萩原 一寿
川口市安行慈林482-42
TEL&FAX 048-271-9616

県政に関するご意見・ご要望をお寄せください。

はぎわら一寿

はぎわら県議の主張が実現!!

物価高対策

「公明の働きに感謝」

燃料代支援に喜びの声



「燃料費は以前と比べ、かなり上がっている。支援が受けられるのは本当にありがたい。」
こう話すのは、埼玉県川口市で個人タクシーのドライバーをしている菊地義二さん。県が地方創生臨時交付金を活用し、地域交通事業者対象の支援金制度を創設したことを喜ぶ。

▶ 埼玉県 ◀

制度の対象は、乗合バスと、法人・個人タクシーの事業者。今年4月から6月(第1期)と、同7月から9月(第2期)にかかった燃料費の一部を補助する。申請受付は11月末日まで。
公明党県議団(西山淳次団長)はこれまで、緊急要望などを通じて、地域交通事業者らへの支援を求めている。
一方、県は当初、菊地さんと燃料代支援を喜び合う萩原県議

個人タクシーのガソリン車を追加適用

象の油種について、乗合バスは軽油、タクシーはLPガスに限って検討を進めていた。しかし、菊地さんから「個人タクシーは、ガソリン車が増えていく」との声を聞いていた党議団の萩原一寿議員が、県と粘り強く交渉。ガソリンも対象に加わった。支援額は油種によって異なり、ガソリン車は、第1期の算定で1台当たり最大約2万円が補助される(第2期の算定額は未定)。
菊地さんは、「多くの事業者から喜ばれている。動いてくれた公明党に感謝です」と笑顔で話した。

はぎわら県議らの喜びの声を伝える新聞報道
(令和4年10月7日付 公明新聞)

来年4月より 福祉タクシー券の利用が 2枚までに拡大します!!

福祉タクシー券は、障がい者の社会参加を促す目的で市町村が実施主体となり、タクシーの初乗り運賃を助成するものです。

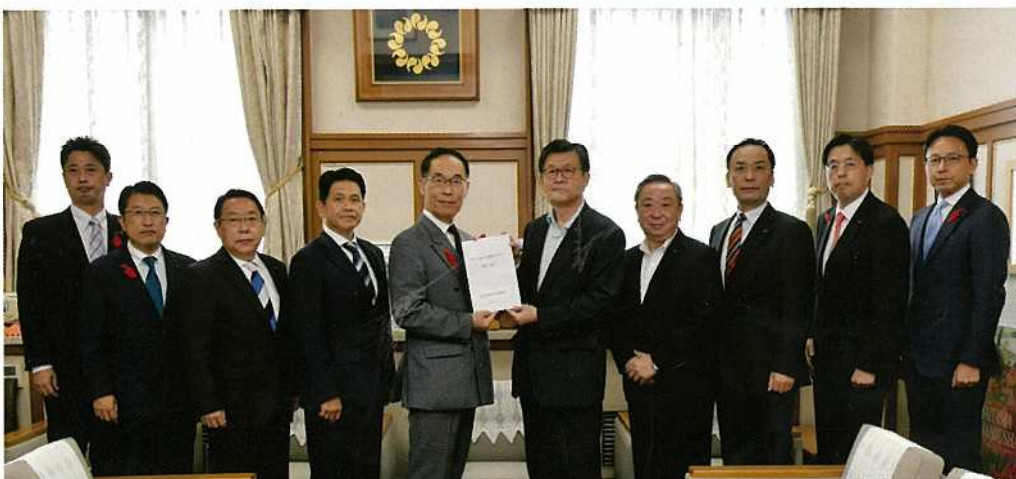
さる10月19日に県が主催し、市町村の代表とタクシー事業者からなる福祉タクシー運営協議会が開かれ、福祉タクシー制度の運用変更に係る協定書及び利用券の修正について協議。令和5年度から利用券を1回につき2枚まで利用できるよう運用方針を変更することとなりました。

はぎわら県議は、令和3年2月定例会などで福祉タクシー券の利用について取り上げ、令和2年2月の料金改定で初乗りの距離が短縮された結果、タクシー券1枚分では不十分である事に言及。利用者サービスを向上させるべきと訴えていました。

公明党県議団が来年度予算要望を提出!

物価高騰への 対策も求める

10月14日公明党埼玉県議団は、重点16項目を含む全298項目からなる「令和5年度予算編成に対する要望・施策」「さらなる物価高騰対策を求める要望」を大野知事に提出しました。



大野知事に要望書を手渡す はぎわら県議(右から3人目)ら公明党埼玉県議団

誠実で迅速! 確かな実行力!



はぎわら
実現!

県議会議員3期の活動で最も力を注いでいる
市民相談は7,000件を超えました。
ポストコロナ社会も見据え、目の前の一人が
幸福を感じることができ、希望をもてるよう、
全力を尽くします!

県営住宅の高齢者入居期限を緩和

高齢化が進む県営住宅の住民から「住み慣れたこの家で暮らし続けたい」との相談をうけ、令和4年1月から県営住宅の名義人や同居する人が70歳以上や、障がい者の世帯について、10年の入居期限を5年延長し、申請により期限の再延長も可能になりました。



全国初『がんワンストップ相談』の窓口設置

仕事をしながら、がんで通院している人は全国で32万5千人いると推計されており、働きながらがん治療を受ける時代になりました。しかし、がんと診断された就労者の3人に1人が退職や解雇に。相談窓口の必要性を訴え、令和元年7月に事業がスタートしました。



JETRO[日本貿易振興機構]埼玉を設置

JETRO埼玉を埼玉県内(ソニックシティビル)に誘致。埼玉の強みを活かし先端産業分野の販路開拓、外資企業誘致・地域間連携の促進、県産農産物・加工品の輸出拡大、中堅・中小企業の海外展開を推進していきます。



新生児聴覚検査の公費負担を推進

新生児の聴覚障害は出産直後の早期発見と、その後の早期療養により音声言語の発達等への影響を最小限に抑えられると言われています。県へ、その必要性を訴えた結果、令和3年度で県内の63自治体で初回検査の公費負担を実施するようになりました。



はぎわら
挑戦!

動く! 走る! 一人のために!
はぎわら一寿が取り組みます!!

地域に安心・安全・便利を!

- ◆ 埼玉高速鉄道線の運賃値下げ
- ◆ JR川口駅のホーム増設、上野東京ラインの停車
- ◆ 無料Wi-Fiの整備を促進(駅・公共施設等)
- ◆ 豪雨等都市型災害対策の強化
- ◆ マンションの防災対策の推進
- ◆ 公共交通機関の利便性向上(バス・タクシー)
- ◆ 性暴力等犯罪被害者専用相談窓口の24時間化



医療・福祉を手厚く!

- ◆ 新型コロナウイルス対策推進(ワクチン接種と医療体制のさらなる充実)
- ◆ 障がい者雇用支援などの充実
- ◆ 認知症の早期発見と対策の推進
- ◆ うつ病患者の[認知行動療法]に保険適用
- ◆ がん治療と仕事の両立支援の促進
- ◆ がん患者の生活サポートの拡充(医療用ウイッグの購入費補助金増額等)
- ◆ 動物との共生社会(犬猫殺処分ゼロ)



中小企業をもっと元気に!

- ◆ 中小企業の経営支援の強化と融資制度の更なる充実
- ◆ 若者の雇用と県内企業のマッチング強化
- ◆ 輸送事業者向けに燃料費高騰対策の継続
- ◆ 小規模事業者への支援拡充
- ◆ 学び直し(リスキリング、リカレント教育)への支援で働き手への投資を強化

こども、女性、若者が輝く地域へ!

- ◆ 私立高校の授業料無償化の条件緩和(県外・年収要件等)
- ◆ こども医療費の無償化を高校3年生まで拡充
- ◆ こどもの貧困対策の推進(子ども食堂等の支援)
- ◆ 市内に特別支援学校の開設(知的・肢体不自由の併置)
- ◆ 女性の労働環境と就労条件の改善

